

むらの家計簿

平成26年度 美浦村決算報告

『人と自然が輝くまち美浦』をめざして
村のお金はこのように使われました

美浦村の平成26年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計・企業会計）が、9月の村議会定例会で認定されました。すべての会計を集計した決算の総額は、歳入では113億5,105万8,540円、歳出では110億9,189万0,470円となりました。前年度と比較して、歳入で0.4%、歳出で2.4%の増となっています。

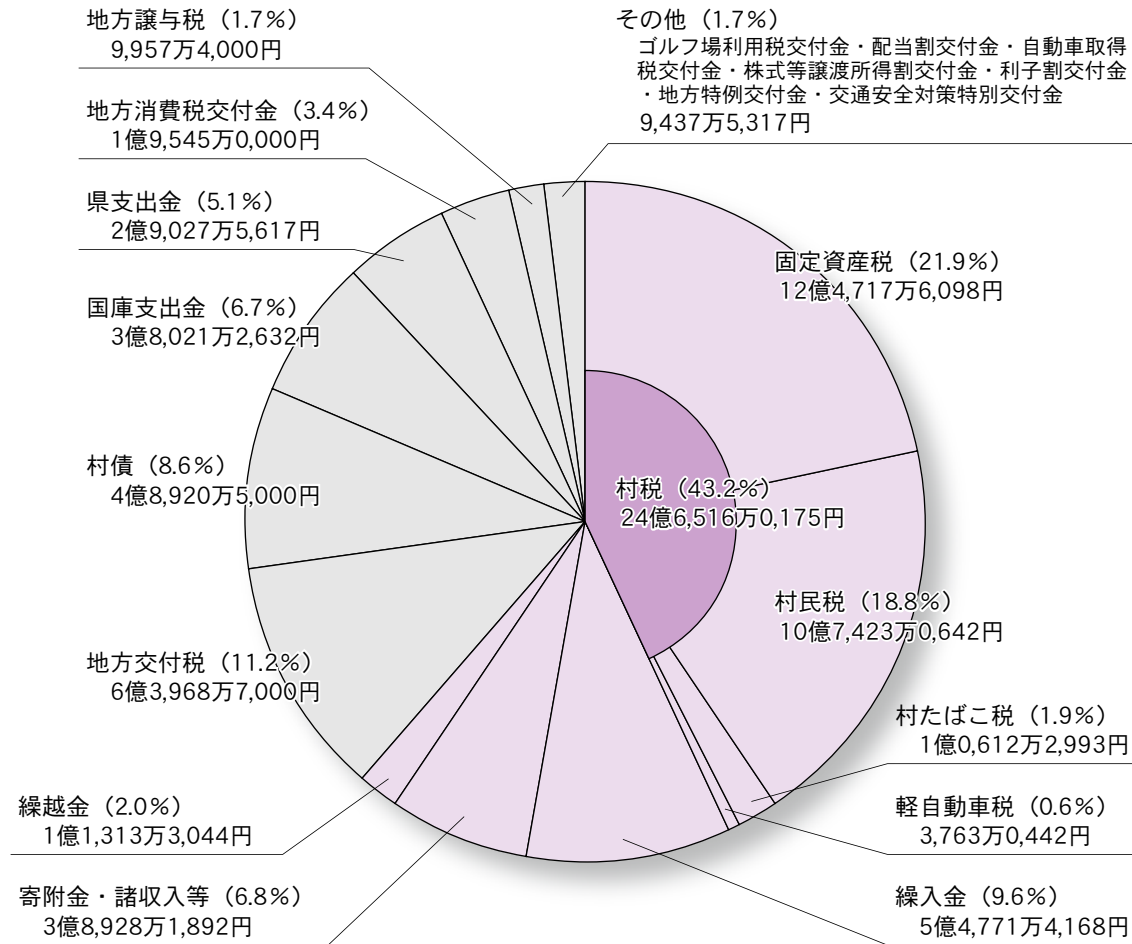
一般会計

歳入歳出差引残金 1億7,390万0,371円は、平成27年度へ繰越します。

歳入 57億0,406万8,845円

自主財源 61.6%
35億1,528万9,279円

依存財源 38.4%
21億8,877万9,566円

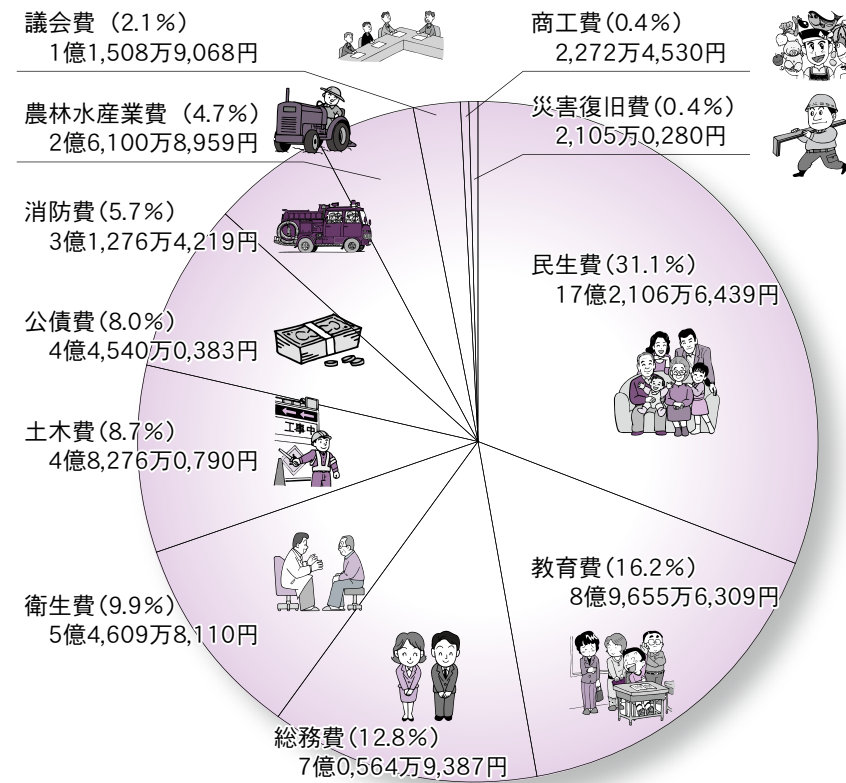


【一般会計歳入】

平成26年度の一般会計歳入決算額は57億0,406万8,845円で、平成26年4月から消費税を8%に引き上げたことによる地方消費税交付金の増加があったものの、回復傾向にあった法人税の減少と国・県支出金および前年度繰越金の減少等により、前年度と比較して6億4,904万9,078円(10.2%)の減となりました。

内訳としては、自主財源(村税、繰入金、繰越金、寄附金等)が35億1,528万9,279円(61.6%)、これに対し依存財源(国・県支出金、地方交付税、村債、地方譲与税等)は21億8,877万9,566円(38.4%)となっています。村税は、対前年度比△6.9%、1億8,267万2,228円の減収となりました。

歳出 55億3,016万8,474円



【一般会計歳出】

平成26年度一般会計歳出決算額は55億3,016万8,474円で、農林漁業者トレーニングセンター耐震改修事業および農業経営対策事業の増加があったものの、大谷小学校および木原小学校ならびに美浦中学校の環境改善事業そして被災地域情報化推進事業およびLED街路灯整備事業の完了等により、前年度と比較して7億0,981万6,405円(11.4%)の減となりました。

歳出の主なものは、目的別に**民生費**／保育所運営経費、医療・児童福祉扶助費、**教育費**／小・中学校運営経費、農林漁業者トレーニングセンター耐震改修事業、**総務費**／徴税事務経費、住基・戸籍事務経費、**衛生費**／各種健診事業、ゴミ処理および斎場運営負担金、**土木費**／道路新設改良事業、**公債費**／地方債元利償還金、**消防費**／稲敷広域消防負担金、消防団運営経費、**農林水産業費**／産地確立推進事業、県営土地改良事業、**議会費**／議会活動および運営経費、**商工費**／商工会補助金等、**災害復旧費**／公立学校施設災害復旧費となっています。

村民一人当たりの歳出額

334,149円

※平成27年4月1日現在の人口16,550人で割り戻した額。

歳出の性質別内訳

人件費 13億9,977万円 (25.3%)	議員報酬 各種委員報酬 特別職給与 職員給与等
補助費等 9億3,389万円 (16.9%)	一部事務組合負担金 (稲敷広域消防等) 各種団体補助金等
繰入金 8億0,720万円 (14.6%)	特別会計への補助金
物件費 7億8,743万円 (14.2%)	消耗品 委託料 備品購入費等
扶助費 6億6,902万円 (12.1%)	児童手当 生活保護
公債費 4億4,540万円 (8.1%)	
普通建設事業費 4億1,197万円 (7.4%)	

維持補修費	3,725万円 (0.7%)
災害復旧費	2,105万円 (0.4%)
積立金	1,389万円 (0.2%)
投資および出資金・貸付金	330万円 (0.1%)

特別会計

国民健康保険	歳入	21億2,163万1,004円	5,218万6,255円を 平成27年度へ繰越
	歳出	20億6,944万4,749円	

歳入の主なものは、国民健康保険税 4億5,263万1,611円(21.3%)、国庫支出金 4億1,775万0,496円(19.7%)、前期高齢者交付金 4億1,668万2,190円(19.6%)で、全体の60.6%を占めます。国民健康保険税の現年分徴収額は4億1,087万2,723円で、被保険者(年間平均4,986人)一人あたり8万2,405円です。

歳出では、保険給付費が総額(国保負担分)で12億4,708万2,064円(構成比60.3%)となりました。保険給付費の主なものは療養給付費で10億9,044万2,591円(52.7%)を支出、被保険者一人あたり21万8,701円(年間平均4,986人)、一世帯あたり37万3,823円(年間平均2,917世帯)でした。高額療養費は1億2,684万6,860円を支給しています。また、後期高齢者支援金等は2億6,539万5,554円(12.8%)を支出しました。

農業集落排水事業	歳入	1億8,678万6,712円	1,671万0,482円を 平成27年度へ繰越
	歳出	1億7,007万6,230円	

舟子地区、信太地区、安中地区、大須賀津地区の保守点検および運転管理を行いました。

公共下水道事業	歳入	9億7,084万4,511円	2,407万4,558円を 平成27年度へ繰越
	歳出	9億4,676万9,953円	

平成26年度は、土屋第1幹線ならびに土屋地区面整備管渠工事(延長約5,270m)を実施しました。また、本年度も公共下水道への早期新規接続者に対し、接続工事補助金を交付しました。

介護保険	歳入	9億8,227万3,916円	4,758万1,718円を 平成27年度へ繰越
	歳出	9億3,469万2,198円	

保険料調定額は1億9,962万6,938円で、第1号被保険者数は4,163人、受給者数は512人となっており、保険給付費は8億3,006万8,512円となっています。詳細については、本号13ページの介護保険コーナーをご覧ください。

後期高齢者医療	歳入	1億1,932万8,320円	155万0,057円を 平成27年度へ繰越
	歳出	1億1,777万8,263円	

保険料調定額は、8,646万1,500円(特別徴収額6,108万9,500円、普通徴収額2,356万8,200円、滞納繰越分180万3,800円)で、被保険者数(平成26年度末)は1,950人となっています。

企業会計

収益的収入支出：事業運営活動に伴う収支
資本的収入支出：施設建設整備に伴う収支

水道事業	収益的	収入	5億8,025万9,702円	差引 69万1,823円
		支出	5億7,956万7,879円	

水道事業	資本的	収入	170万6,400円	差引 △5,752万7,194円
		支出	5,923万3,594円	

資本的収支の不足額については留保資金(減価償却費等)等で補填しています。平成26年度は、美駒・根古屋地先の配水管布設工事実施設計(1,460.0m)を行いました。

電気事業	収益的	収入	195万9,130円	差引 △3,152万1,600円
		支出	3,348万0,730円	

電気事業	資本的	収入	6億8,220万0,000円	差引 3,152万1,600円
		支出	6億5,067万8,400円	

財務省から東京医科歯科大学霞ヶ浦分院跡地(大山地内)の一部を取得し、太陽光発電設備を設置し売電を開始しました。平成26年度の主な収支は、事業実施に係る融資、発電所の設計費、本体工事費および東京電力への負担金となっています。

指標でみる平成26年度の財政事情

経常収支比率 97.7%

財政構造の弾力性(余裕)を示すものです。今日ではほとんどの地方自治体が80%を超えて注意の状態です。

公債費負担比率 9.8%

公債費は借入金の返済金のことです。これが一般財源に占める割合を示し、数値が高いほど財政を圧迫しています。

財政力指数 0.806

地方自治体の財政力を示す指数です。1に近づくほど、もしくは1を超えれば超えるほど自主財源があるとされています。

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.7%	55.4%

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」(該当なし)表示となります。

【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体。35%以上で財政再生団体。

※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

【将来負担比率】地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

【連結実質赤字比率】全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

公営企業会計資金不足比率

水道事業会計	電気事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
—	—	—	—

※資金不足額がないため、「—」(該当なし)表示となります。

【資金不足比率】公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況(一般会計)

預金(基金の現在高) 16億7,100万円

借金(地方債残高) 63億4,630万円

・財政調整基金	6億2,281万円	・一般公共事業債	8,694万円
・減債基金	2億6,926万円	・災害復旧事業債	1,720万円
・ふるさと基金	5,415万円	・緊急防災・減災事業債	1億5,660万円
・公共公益施設整備基金	7,911万円	・教育・福祉施設等整備事業債	15億1,120万円
・地域福祉基金	1億8,924万円	・一般単独事業債	2億5,595万円
・陸平基金	6,896万円	・厚生福祉施設整備事業債	5,435万円
・学校施設建設基金	2億2,308万円	・財源対策債	1億8,719万円
・地域振興基金	1,277万円	・減税補てん債	2億0,019万円
・安中地区総合開発基金	865万円	・臨時税収補てん債	1,645万円
・通学交通基金	1,742万円	・臨時財政対策債	37億7,081万円
・ふるさと応援基金	69万円	・減収補てん債	8,251万円
・復興まちづくり基金	570万円	・都道府県貸付金	691万円
・公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	308万円		
・土地開発基金	1億1,292万円		
・収入印紙等購買基金	316万円		

【基金】特定の目的のために維持、積立、運用する財産。

【地方債】臨時突発的な出費や将来の住民も経費を分担することが公平である場合等において、村の資金調達のために負担する債務。

※上記の他に、特別会計で46億3,939万円、企業会計で18億1,263万円の地方債残高があります。

《平成27年3月末現在》